

II 主要事項

(単位: 百万円)

事 項	23年度予算	24年度要求
I 若者・女性・高齢者・障害者の就労促進による「全員参加型社会」の実現	81,012	84,052
1 若者の安定雇用の確保(「若者雇用戦略」の推進)	31,270	32,621
①「大学生現役就職促進プロジェクト(仮称)」の推進等(新規)	0	13,596
②「若者ステップアッププログラム」によるフリーター等の就職支援の強化(一部新規)	4,593	9,548
2 女性の就業希望の実現	2,212	2,318
3 高齢者の就労促進(「生涯現役社会」の実現)	30,346	31,588
①希望者全員の65歳までの雇用確保(一部新規)	914	1,989
②「70歳まで働ける企業」の積極的普及	13,816	14,175
③高齢者が地域で働ける場や社会を支える活動ができる場の拡大	12,455	12,479
4 障害者の就労促進(障害者が誇りと生きがいを持って働ける社会の実現)	16,168	16,470
①雇用率達成指導の強化、地域の就労支援力の更なる強化	6,700	7,135
②障害特性・就労形態に応じたきめ細かな支援策の充実・強化	2,918	2,950
II 日本の成長力を支える人材の育成	77,506	177,406
1 雇用のセーフティネットとしての職業能力開発支援の推進	77,506	177,406
①訓練修了者に対する就職支援の強化	11,053	10,877
②求職者支援制度による職業訓練や給付金の支給等を通じた就職支援	66,453	166,528
III 地方自治体や民間と連携した重層的なセーフティネットの構築	700,885	641,145
1 雇用のセーフティネットの推進	674,671	602,943
①雇用調整助成金を活用した企業の雇用維持努力への支援の実施	392,667	211,541
②雇用保険制度によるセーフティネットの確保	215,551	224,875
③求職者支援制度による職業訓練や給付金の支給等を通じた就職支援(再掲)	66,453	166,528

2 地方自治体との連携による雇用対策の推進	26,214	37,523
①「福祉から就労」支援事業の拡充	2,810	4,851
②地域の創意工夫を活かした雇用創造の推進	23,404	28,882
③地方自治体とハローワークの協定に基づく一体的実施の推進(新規)	0	3,790
3 民間等との連携による積極的就労・生活支援対策の推進等 (長期失業者の再就職支援の強化)(新規)	0	679
<i>V 非正規労働者の雇用の安定・処遇の改善</i>	<i>83,407</i>	<i>186,998</i>
1 改正労働者派遣法の円滑かつ着実な施行	11,436	10,544
2 均等・均衡待遇や正社員化の推進	0	50
3 求職者支援制度による職業訓練や給付金の支給等を通じた 就職支援(再掲)	66,453	166,528
4 「若者ステップアッププログラム」によるフリーター等の 就職支援の強化(再掲)	4,593	9,548
<i>VII 外国人労働者問題等への適切な対応</i>	<i>2,496</i>	<i>2,200</i>
1 外国人の適切な就業の促進	2,099	1,818
2 経済連携協定の円滑な実施	46	50